

【エクアドル経済:2023年1月】

経済指標

当初GDP比2%(22~24億米ドル)にのぼるとされていた2022年の財政赤字額は、税制改革による税収の増加や原油価格の高騰による収入増により、GDP比1.7%(約19億米ドル)にまで減少した。さらに、政府は2022年におけるもう一つの成果として、20年ぶりにIMFとのプログラムが無事終了した旨強調したものの、カントリーリスクは依然1200ポイントを上回っている。モスケラ・ラス・アメリカス大学学長は、投資家にとって、2023年におけるIMFとの関係やラッソ大統領の任期が終了する2025年以降の内政状況が懸念事項となっている旨指摘した。

二国間関係

(1) 林外務大臣のエクアドル訪問

1月5~7日にかけて、林芳正外務大臣がエクアドルを訪問した。その中で6日、「草の根・人間の安全保障無償資金協力プロジェクト」の6つの案件に関する署名式が行われ、その後ラッソ大統領との会談、オルギン外務大臣とのワーキングランチ及び共同記者発表が行われた。大統領との会談において林外務大臣は、貿易、二国間協力、安全保障、環境等多岐にわたるテーマについて意見交換した。ラッソ大統領は、二国間関係強化のみならず、国際場裡においても共に協力していきたい旨コメントし、林大臣はラッソ政権が国際協調を重視した外交政策、自由主義的な経済政策を力強く推進していることを高く評価する旨述べた。その後のオルギン外務大臣との共同記者発表においては、今回の訪問及び会談は、平和と法の支配という価値観の上に築かれた、前向きかつダイナミックな二国間関係の証である点が強調された。

(2) 中国との自由貿易協定交渉の終了

エクアドルは10か月にわたる中国との交渉の末、自由貿易協定の締結に向けた技術的な協議を終了した。今後協定の翻訳や法的審査を経て署名が行われる見込みで、その具体的な日程等は両政府が今後発表する予定。エクアドル政府は、本協定は中国市場へのさらなるアクセスを可能にする減税措置のほか、原産地規則、関税手続きの改善や貿易円滑化、衛生植物検疫措置に関するプロトコール、電子商取引の促進、紛争処理、経済協力といった複数の分野を含んでいるとしている。同協定ではエビ、バナナ、バラ、生花をはじめとする対中輸出品目の99%が対象となっており、ピタハヤ、ブルーベリー、キヌアといった新たな農産物や農産加工品の輸出拡大も期待されている。

(3) 対中債務

エクアドルの対中債務は、2021年末から2022年10月にかけて10億米ドル減少し、39億9,400万米ドル(GDP比3.51%)となった。エクアドルは中国開発銀行との間で14億1,700万米ドル、エキシムバンクと22

億1,000万米ドル、中国銀行と3億6,500万米ドルの債務を負っている。2016年、債務額はピークの81億4,300万米ドルに達し、高金利であるほかいくつかの債権は原油の前売り契約と結びついているが、2022年9月、ラッソ大統領は中国開発銀行及びエキシムバンクと債務の再交渉に成功している。なお、2022年10月現在、エクアドルの公的債務は605億4,900万米ドルにのぼり、GDPの53.21%に相当する額となっている。

貿易

政府は、今後数年間における新規鉱山プロジェクトにより、2029年までに鉱業分野における輸出額が92億1,700万米ドル(2022年時点では26億7,300万米ドル)に達すると予測している。経済週刊誌アナリシス・セマナルのスプリエル氏は、2023年の輸出量は2022年に比べ大きな増加は見込まれないものの、2024年にはラプラタ鉱山の輸出開始により売上高は32億5,500万米ドルに達し、そこから2029年まで複数の鉱山において新規開発が進められ、輸出総額が90億米ドルを超えると予想されている。

エネルギー

エネルギー・鉱物資源省は、500メガワット規模の非従来型再生可能エネルギーブロック(ERNCI)の公募プロセスに関し、各種プロジェクトのオファーを公開した旨明らかにした。公開イベントにはカリオン電力・再生可能エネルギー担当副大臣や、プロジェクトに関心を持つ企業の代表者らが出席した。最終的に、風力、太陽光、水力発電に焦点を当てた14のプロジェクトに関し10の参加企業が入札を行い、技術委員会は定められたスケジュールに従い、落札等のプロセスを進めていく方針。